

関西広域連合協議会広域計画・インフラ・地方分権分科会の議事概要について

- 1 日 時 平成26年8月21日（木） 14:00～16:00
- 2 場 所 関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者 （委員）秋山会長、吉田委員代理、神田委員代理、山下委員、波床委員、安田委員
（本部事務局）中塚局長、古川次長、村上次長、森参与、早田企画課長、立石計画課長、笠井国出先機関対策PT課長
（広域インフラ検討会）野田参与

4 議 事

関西広域連合の取組等について

（1）事務局説明

- ①「関西広域連合広域計画の概要について」 【本部事務局計画課長】
- ②「関西圏域の展望研究について」 【本部事務局計画課長】
- ③「広域インフラ検討会の取組について」 【広域インフラ検討会参与】
- ④「地方分権改革の推進（国出先機関対策）について」
【本部事務局国出先機関対策プロジェクトチーム課長】

（2）意見交換

委員からの主な意見

- 広域連合が国に行政事務に関する事務・権限の移譲を求めるのと同時に、府県から広域連合への事務・権限の移譲も考える必要がある。
- 分権の提案と同時に、分権後の姿として、例えば大規模投資や大規模災害への対応など、一地域ブロックで対処できないような事項についても、ブロック間で連携をとることができるということが、提案の実効性の判断材料になるのではないか。
- 都市部と地方が一体となった地域構造については、地域の実情を知っている広域連合が広域的な視点で打ち出せる一番の分野ではないかと考えている。展望研究でどのように強みを生かした提案が出るのか注目している。
- 山陰や四国等も含めた西日本全体の交通体系の視点も必要。
- リニアの早期開業については資金の調達が最重要ポイントである。
- 道路ネットワークについては、ほぼ骨格は出来上がっているのではないかと。人口が減っていく中で渋滞が起こるのなら公共交通を整備した方が費用は安くすむ。
- 道路について、今後は老朽化対策が課題。
- 人口減少により都市と地方の格差が広がり、関西の中で大阪が東京化することも懸念される。また、環境、エネルギー問題についても人口減少を念頭において

長期的な対策を立てる必要がある。

- 奈良、福井、三重の連携団体の広域連合参加について引き続き努力願う。
- 広域計画記載の8番目の事務について、一つでも二つでも実績を作り、実際に拡充できるよう努めてもらいたい。特にインフラについては、例えば港湾の連携などの調査研究を進めていると聞いているが、それらを世に出し、問題提起をする活動を期待する。
- リニアにしても港湾にしても、広域連合は何ができるかということが問われている。それは、関係者に働きかけ、利害の調整等を行い物事が前に進むように後ろから押してあげることだと思う。
- 広域連合に広域地方計画の策定権限の移譲を求めていくというのは非常にいいアイデア。連合の政策的な調整機能というものをこれまで以上に強く発揮できる。
- 首都機能のバックアップについては、地震の発生確率のことを考慮したスケジュールを立てておいたほうが良いのではないかな。